

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		762,882,831
有価証券		19,157,843,521
未収収益		126,134,663
未収金		616,304,506
賦課金未収金	773,600	
貸倒引当金	△ 16,246	757,354
前払費用		575,133
流動資産合計		20,664,498,008
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	71,404,746	
減価償却累計額	△ 48,221,692	23,183,054
工具器具備品	116,116,234	
減価償却累計額	△ 92,231,863	23,884,371
有形固定資産合計		47,067,425
2 無形固定資産		
ソフトウェア		29,552,078
その他無形固定資産		286,006
無形固定資産合計		29,838,084
3 投資その他の資産		
投資有価証券		37,026,173,209
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	11,694,155	
貸倒引当金	△ 8,641,981	3,052,174
投資その他の資産合計		37,127,997,263
固定資産合計		37,204,902,772
資産合計		57,869,400,780
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		75,840,678
預り補助金等		11,605,467
未払金		392,184,932
未払費用		6,116,659
短期リース債務		2,436,840
預り金		7,955,715
引当金		
賞与引当金	22,828,215	22,828,215
流動負債合計		518,968,506
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,901,402	
資産見返補助金等	24,495,580	40,396,982
引当金		
退職給付引当金	538,716,012	538,716,012
長期リース債務		2,233,770
固定負債合計		581,346,764
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		11,047,226,942
法令に基づく引当金等合計		11,047,226,942
負債合計		12,147,542,212
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 13,605,570
損益外減価償却累計額		△ 26,634,709
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		667,231,279
当期未処分利益		74,807,094
(うち当期総利益)		(74,807,094)
利益剰余金合計		742,038,373
純資産合計		45,721,858,568
負債純資産合計		57,869,400,780

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	41,982,892,107		
公害保健福祉事業費納付金	94,069,000		
給付免責調整支出金	31,067,920		
貸倒引当金繰入	4,922,068		
賦課金還付金	21,988,600		
役職員人件費	128,107,876		
雑給	15,458,581		
退職給付引当金繰入	△ 24,622,598		
賞与引当金繰入	4,886,800		
業務委託費	161,091,793		
賃借料	26,374,517		
減価償却費	11,430,717		
その他業務費	66,785,182	42,524,452,563	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	445,579,000		
普及啓発研修費	69,390,518		
調査研究費	74,657,799		
役職員人件費	101,011,121		
雑給	9,153,444		
退職給付引当金繰入	△ 5,706,312		
賞与引当金繰入	9,643,715		
業務委託費	17,623,175		
賃借料	39,657,862		
減価償却費	3,736,076		
その他業務費	125,202,070	889,948,468	
一般管理費			
役職員人件費	105,832,079		
雑給	4,381,424		
退職給付引当金繰入	△ 6,215,601		
賞与引当金繰入	8,297,700		
業務委託費	4,308,789		
賃借料	21,872,924		
減価償却費	6,255,633		
その他一般管理費	25,600,668	170,333,616	
経常費用合計			43,584,734,647
経常収益			
運営費交付金収益		249,059,449	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	34,226,859,800		
特定賦課金収益	2,660,400	34,229,520,200	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	31,344,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	8,342,613,266		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	195,500,000	8,569,457,266	
資産見返運営費交付金戻入		4,790,404	
資産見返補助金等戻入		5,458,188	
財務収益			
有価証券利息	809,061,485		
その他の受取利息	651,984	809,713,469	
雑益		3,247,770	
経常収益合計			43,871,246,746
経常利益			286,512,099
臨時損失			
固定資産除却損		320,988	
納付財源引当金繰入		278,433,065	
臨時損失合計			278,754,053
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		31,903	
資産見返補助金等戻入		87,360	
退職給付引当金戻入		59,667,249	
臨時利益合計			59,786,512
当期純利益			67,544,558
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,262,536
当期総利益			74,807,094

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 42,232,811,619
地方公共団体助成支出	△ 560,863,000
役職員人件費支出	△ 413,549,527
その他の業務支出	△ 670,899,157
運営費交付金収入	331,706,000
賦課金収入	34,229,363,945
国庫補助金等収入	8,570,775,800
その他の業務収入	3,254,353
小計	△ 743,023,205
利息の受取額	803,690,163
国庫納付金の支払額	△ 255,022,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,355,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 67,950,000,000
有価証券の償還による収入	72,150,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,833,231
無形固定資産の取得による支出	△ 15,319,314
投資有価証券の取得による支出	△ 4,797,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,172,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 2,436,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,840
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 328,964,708
V 資金期首残高	1,091,847,539
VI 資金期末残高	762,882,831

利益の処分に関する書類(案)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			74,807,094
当期総利益		74,807,094	
II 利益処分類			74,807,094
積立金		74,807,094	

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	42,524,452,563		
公害健康被害予防業務費	889,948,468		
一般管理費	170,333,616		
臨時損失	320,988	43,585,055,635	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 34,229,520,200		
財務収益	△ 809,713,469		
雑益	△ 3,247,770		
臨時利益	△ 59,667,249	△ 35,102,148,688	
業務費用合計			8,482,906,947
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	16,924		
損益外固定資産除却相当額	87,360		104,284
III 引当外賞与見積額			716,563
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 35,878,382
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	24,125,527		24,125,527
VI 行政サービス実施コスト			8,471,974,939

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（以下「補償法」という。）第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 13 条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.400% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	762,882,831	762,882,831	—
②有価証券及び投資有価証券	56,184,016,730	58,852,991,900	2,668,975,170

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,654,782,772	10,892,344,000	1,237,561,228
	地方債	6,518,466,084	6,776,461,200	257,995,116
	社債	3,098,885,207	3,233,150,000	134,264,793
	政府関係機関債	18,811,922,541	19,851,396,700	1,039,474,159
	小 計	38,084,056,604	40,753,351,900	2,669,295,296
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	299,960,126	299,640,000	△320,126
	譲渡性預金	17,800,000,000	17,800,000,000	—
	小 計	18,099,960,126	18,099,640,000	△320,126
合 計		56,184,016,730	58,852,991,900	2,668,975,170

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	200,000,000	—	2,500,000,000	7,040,000,000
地方債	258,000,000	4,980,000,000	—	1,280,000,000
社債	—	2,800,000,000	600,000,000	—
政府関係機関債	900,000,000	9,121,000,000	500,000,000	8,300,000,000
譲渡性預金	17,800,000,000	—	—	—
合 計	19,158,000,000	16,901,000,000	3,600,000,000	16,620,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成26年3月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日付で過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年4月1日に同厚生年金基金から、企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型）へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	889,893,231
b. 年金資産	△301,379,396
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	588,513,835
d. 未認識数理計算上の差異	△49,797,823
e. 退職給付引当金 (c+d)	538,716,012

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は98,182,761円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は58,828,926円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	11,933,023
b. 利息費用	12,177,698
c. 期待運用収益	△25,375,501
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△34,146,354
e. 過去勤務債務の費用処理額	△59,667,249
f. 従業員拠出額	△1,133,377
g. 退職給付費用 (a～f)	△96,211,760

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	1.25%	
b. 期待運用収益率	8.744%	
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。	
e. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、316,485,023円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、7,867,495円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	762,882,831 円
定期預金	— 円
資金期末残高	<u>762,882,831 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△2,064,094 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	70,806,446	598,300	—	71,404,746	48,221,692	4,734,614	—	23,183,054
	工具器具備品	110,071,127	11,273,385	5,228,278	116,116,234	92,231,863	7,372,847	—	23,884,371
	計	180,877,573	11,871,685	5,228,278	187,520,980	140,453,555	12,107,461	—	47,067,425
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	517,820	—	517,820	—	—	16,924	—	—
	計	517,820	—	517,820	—	—	16,924	—	—
非償却資産	建設仮勘定	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
	計	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物附属設備	70,806,446	598,300	—	71,404,746	48,221,692	4,734,614	—	23,183,054
	工具器具備品	110,588,947	11,273,385	5,746,098	116,116,234	92,231,863	7,389,771	—	23,884,371
	建設仮勘定	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
	計	183,925,393	11,871,685	8,276,098	187,520,980	140,453,555	12,124,385	—	47,067,425
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	278,651,039	14,594,314	4,896,297	288,349,056	258,796,978	9,314,965	—	29,552,078
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	279,356,872	14,594,314	4,896,297	289,054,889	259,502,811	9,314,965	—	29,552,078
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	3,925,028	26,634,709	26,634,709	—	—	—
	計	30,559,737	—	3,925,028	26,634,709	26,634,709	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	286,006	—	—	286,006	—	—	—	286,006
	計	286,006	—	—	286,006	—	—	—	286,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	309,210,776	14,594,314	8,821,325	314,983,765	285,431,687	9,314,965	—	29,552,078
	その他無形固定資産	991,839	—	—	991,839	705,833	—	—	286,006
	計	310,202,615	14,594,314	8,821,325	315,975,604	286,137,520	9,314,965	—	29,838,084
投資その他の 資産	投資有価証券	33,576,309,365	4,807,511,952	1,357,648,108	37,026,173,209	—	—	—	37,026,173,209
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	4,444,890	11,159,100	3,909,835	11,694,155	—	—	—	11,694,155
	計	33,679,526,135	4,818,671,052	1,361,557,943	37,136,639,244	—	—	—	37,136,639,244

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,941,192	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,991,593	—	
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,915,447	—	
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,996,639	—	
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,998,650	—	
	計	19,156,190,000	19,158,000,000	19,157,843,521	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,054,769,968	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,507,376	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,198,267	—	
	利付国庫債券第93回②	448,857,000	450,000,000	449,198,267	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,370,262	—	
	利付国庫債券第107回②	399,192,000	400,000,000	399,408,340	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,650,959	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,968,439,711	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,298,430	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,945,948	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	599,170,295	—	
	大阪府第295回②	398,668,000	400,000,000	399,787,689	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,991,294	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,984,431	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,859,731	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,719,305	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,990,082	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,975,061	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,850,013	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,200,642	—	
	福岡県平成26年度第2回20年	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成26年度第2回20年②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,858,533	—	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,957,418	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,498,603,065	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,922,200	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,901,738	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,319,224	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,930,715	—	
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,930,561	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,937,794	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,964,142	—	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,553,553	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,934,810	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,525,861	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	198,855,195	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,732,241	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,084,755	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第27回国際協力機構債②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,989,658	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,938,116	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

満期保有目的債券

満期保有目的債券	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,452,912	—
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,910,416	—
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,594,105	—
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東京電力第556回②	99,924,000	100,000,000	99,960,126	—
	計	36,977,312,410	37,121,000,000	37,026,173,209	—

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,696,765	22,828,215	18,696,765	—	22,828,215	
計	18,696,765	22,828,215	18,696,765	—	22,828,215	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	7,947,200	△7,173,600	773,600	294,046	△277,800	16,246	(注)
貸倒懸念債権	7,947,200	△7,173,600	773,600	294,046	△277,800	16,246	
破産更生債権等	4,444,890	7,249,265	11,694,155	3,911,503	4,730,478	8,641,981	
計	12,392,090	75,665	12,467,755	4,205,549	4,452,678	8,658,227	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	874,428,493	36,527,186	21,062,448	889,893,231	
退職一時金に係る債務	258,923,856	6,333,807	2,113,431	263,144,232	
厚生年金基金に係る債務	615,504,637	30,193,379	18,949,017	626,748,999	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△59,530,652	92,849,245	△16,479,230	49,797,823	
従業員拠出額	—	1,133,377	1,133,377	—	
年金資産	290,204,715	30,123,698	18,949,017	301,379,396	
退職給付引当金	643,754,430	△87,579,134	17,459,284	538,716,012	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,768,793,877	278,433,065	—	11,047,226,942	(注)
計	10,768,793,877	278,433,065	—	11,047,226,942	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△9,162,722	△4,442,848	—	△13,605,570	工具器具備品、ソフトウェアの除却
計	△9,162,722	△4,442,848	—	△13,605,570	
損益外減価償却累計額	△30,973,273	△16,924	△4,355,488	△26,634,709	工具器具備品、ソフトウェアの除却
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,354,479	△4,459,772	△4,355,488	38,908,250,195	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	686,707,517	674,493,815	693,970,053	667,231,279	(注1)
通則法第44条第1項積立金	12,692,525	916,823,571	929,516,096	—	(注2)
計	699,400,042	1,591,317,386	1,623,486,149	667,231,279	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「9.目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

230,116,054円・・・前年度未処分利益の振替によるものです。

686,707,517円・・・前中期目標期間繰越積立金の振替によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

674,493,815円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

255,022,281円・・・中期目標期間終了に伴い、国庫納付を行ったことによるものです。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	7,262,536 前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損
	計	7,262,536
その他	前中期目標期間繰越積立金	686,707,517 中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替
	計	686,707,517

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	331,706,000	249,059,449	6,805,873	—	255,865,322	75,840,678

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																											
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	249,059,449																											
	資産見返運営費交付金	6,805,873																											
	資本剰余金	—																											
	計	255,865,322																											
		①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象であります。)																											
		②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分)) ： 42,615,191,145 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>41,982,892,107</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>94,069,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>31,067,920</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>4,922,068</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>21,988,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,134,939,695</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	補償給付費納付金	41,982,892,107	公害保健福祉事業費納付金	94,069,000	給付免責調整支出金	31,067,920	貸倒引当金繰入	4,922,068	賦課金還付金	21,988,600	計	42,134,939,695													
科目	金額																												
補償給付費納付金	41,982,892,107																												
公害保健福祉事業費納付金	94,069,000																												
給付免責調整支出金	31,067,920																												
貸倒引当金繰入	4,922,068																												
賦課金還付金	21,988,600																												
計	42,134,939,695																												
		ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ)： 480,251,450																											
		エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ: 運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>480,251,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△16,389,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△7,867,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>29,058,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>7,150,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>3,594,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>2,320,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>498,118,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ウ: 運営費交付金算定対象の事務費	480,251,450		減価償却費	△16,389,657		賞与引当金繰入	△7,867,494		退職給付引当金繰入	29,058,140		賞与引当金取崩額	7,150,932		退職給付引当金取崩額	3,594,728		リース債務の支払額	2,320,800		差引額	498,118,899	
項目	金額	備考																											
ウ: 運営費交付金算定対象の事務費	480,251,450																												
減価償却費	△16,389,657																												
賞与引当金繰入	△7,867,494																												
退職給付引当金繰入	29,058,140																												
賞与引当金取崩額	7,150,932																												
退職給付引当金取崩額	3,594,728																												
リース債務の支払額	2,320,800																												
差引額	498,118,899																												
		オ) 固定資産の取得額： 13,611,745 (建物附属設備:598,300、工具器具備品:1,941,631、ソフトウェア:11,071,814)																											
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 498,118,899 × 1/2 ≒ 249,059,449																											
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 13,611,745 × 1/2 ≒ 6,805,873																											
会計基準第81第3項による振替額	—																												
合 計	255,865,322																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	75,840,678	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。
	計	75,840,678	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	31,344,000	—	—	—	31,344,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,342,613,266	—	—	—	8,342,613,266	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	4,500,000	—	—	195,500,000	
計	8,573,957,266	4,500,000	—	—	8,569,457,266	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(796)	(1)	(—)	(—)
	24,296	5	2,203	2
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	282,786	64	53,795	3
合 計	(796)	(1)	(—)	(—)
	307,083	69	55,999	5

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(31人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。

6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。

7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	42,615,191,145	969,543,502	—	43,584,734,647
内訳				
業務費	42,524,452,563	889,948,468	—	43,414,401,031
一般管理費	90,738,582	79,595,034	—	170,333,616
事業収益	42,876,670,415	994,576,331	—	43,871,246,746
内訳				
運営費交付金収益	249,059,449	—	—	249,059,449
賦課金収益	34,229,520,200	—	—	34,229,520,200
補助金等収益	8,373,957,266	195,500,000	—	8,569,457,266
財務収益	11,607,270	798,106,199	—	809,713,469
その他収益	12,526,230	970,132	—	13,496,362
事業損益	261,479,270	25,032,829	—	286,512,099
総資産	11,063,027,706	46,806,373,074	—	57,869,400,780
内訳				
流動資産	10,904,314,486	9,760,183,522	—	20,664,498,008
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	392,937,917	369,944,914	—	762,882,831
有価証券	10,100,000,000	9,057,843,521	—	19,157,843,521
固定資産	158,713,220	37,046,189,552	—	37,204,902,772
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	37,026,173,209	—	37,026,173,209

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	104,284	—	104,284
引当外賞与見積額	716,563	—	716,563
引当外退職給付増加見積額	△34,215,309	△1,663,073	△35,878,382

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	762,882,831	
定期預金	—	
計	762,882,831	

